

井原市第6次行政改革大綱における  
集中改革プランの取組実績  
(平成30年度実績)

令和元年度

## 目次

はじめに	1ページ
1. 行政の担うべき役割の重点化	2ページ
2. 行政ニーズへの迅速、的確な対応	5ページ
3. 定員管理及び給与の適正化等	7ページ
4. 公正の確保と透明性の向上	8ページ
5. 電子自治体の推進	9ページ
6. 自主性、自立性の高い財政運営の確保	10ページ

## はじめに

本市を取り巻く諸問題に迅速かつ的確に対応し、自主・自律的な行財政運営を継続して推進するため、平成27年度から31年度までの5年間の推進期間とする「井原市第6次行政改革大綱」及び「集中改革プラン」をもとに、全庁的に行政改革に取り組んでいます。

このたび、平成30年度の実績を取りまとめましたので報告します。

### 井原市第6次行政改革大綱・集中改革プランの取組内容の見方

ここでは、井原市第6次行政改革大綱・集中改革プランにおける改革の取組項目を示しています。

ここでは、取り組む内容や目的について、記載しています。

<例>

取組項目	〇〇〇							
項目の内容	□□□…							
集中改革プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>							
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31	目標の内容、効果等
	〇〇の導入	継続	△	△	○	○	○	
	記号の意味 ○:「実施」 △:「検討開始・継続検討」							
	区分 継続=5次大綱からの項目 新規=6次大綱で新たに追加した項目							
	ここでは、「集中改革プラン」策定時の具体的な取組項目、年次計画、目標の内容、効果等を示しています。							
	ここでは、「集中改革プラン」の実績(H30年度末の状況等)を示しています。							
	<実績>							
	項目	H30年度末					備考	
	〇〇の導入	○						
	記号の意味 ○:「継続・実施」 △:「検討開始・継続検討」 ×:「未実施」							

# 1. 行政の担うべき役割の重点化

取組項目	民間委託等の推進																								
項目の内容	行政運営の効率化、民間活力の有効活用、市民サービスの向上等を図るため、適法性・公益性に配慮しながら費用対効果の視点から、内部管理事務や定型的な業務を含めたすべての業務について見直し、民間に任せの方が妥当と考えられる業務は、引き続き、積極的に民間委託を推進するもの。																								
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>目標の内容、効果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校給食(調理業務)</td> <td>継続</td> <td>△</td> <td>△</td> <td>△</td> <td>△</td> <td>△</td> <td></td> </tr> <tr> <td>統計調査</td> <td>継続</td> <td>△</td> <td>△</td> <td>△</td> <td>△</td> <td>△</td> <td>国、県の動向等も踏まえ対応</td> </tr> </tbody> </table>	項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31	目標の内容、効果等	学校給食(調理業務)	継続	△	△	△	△	△		統計調査	継続	△	△	△	△	△	国、県の動向等も踏まえ対応
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31	目標の内容、効果等																	
	学校給食(調理業務)	継続	△	△	△	△	△																		
	統計調査	継続	△	△	△	△	△	国、県の動向等も踏まえ対応																	
	引き続き委託を継続する事務事業																								
	<table border="1"> <tr> <td>公用車運転</td> <td>平成25年度から委託</td> </tr> </table>	公用車運転	平成25年度から委託																						
	公用車運転	平成25年度から委託																							
	<table border="1"> <tr> <td>学校給食(配送業務)</td> <td></td> </tr> </table>	学校給食(配送業務)																							
	学校給食(配送業務)																								
<table border="1"> <tr> <td>庁舎清掃</td> <td>執務室内の日常清掃を除き委託</td> </tr> </table>	庁舎清掃	執務室内の日常清掃を除き委託																							
庁舎清掃	執務室内の日常清掃を除き委託																								
<table border="1"> <tr> <td>庁舎夜間警備</td> <td>機械警備で対応</td> </tr> </table>	庁舎夜間警備	機械警備で対応																							
庁舎夜間警備	機械警備で対応																								
<table border="1"> <tr> <td>案内・受付</td> <td>臨時職員で対応</td> </tr> </table>	案内・受付	臨時職員で対応																							
案内・受付	臨時職員で対応																								
<table border="1"> <tr> <td>電話交換</td> <td>ダイヤルインで対応</td> </tr> </table>	電話交換	ダイヤルインで対応																							
電話交換	ダイヤルインで対応																								
<table border="1"> <tr> <td>スクールバスの運行業務</td> <td>平成19年度から全面委託</td> </tr> </table>	スクールバスの運行業務	平成19年度から全面委託																							
スクールバスの運行業務	平成19年度から全面委託																								
<table border="1"> <tr> <td>市内循環バスの運行業務</td> <td>(芳井・美星地区)</td> </tr> </table>	市内循環バスの運行業務	(芳井・美星地区)																							
市内循環バスの運行業務	(芳井・美星地区)																								
<table border="1"> <tr> <td>井原市美星墓園清掃管理業務</td> <td></td> </tr> </table>	井原市美星墓園清掃管理業務																								
井原市美星墓園清掃管理業務																									
<table border="1"> <tr> <td>地域環境美化推進業務</td> <td></td> </tr> </table>	地域環境美化推進業務																								
地域環境美化推進業務																									
<table border="1"> <tr> <td>一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務</td> <td></td> </tr> </table>	一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務																								
一般廃棄物(ごみ)収集運搬業務																									
<table border="1"> <tr> <td>不燃性粗大ごみ回収業務</td> <td></td> </tr> </table>	不燃性粗大ごみ回収業務																								
不燃性粗大ごみ回収業務																									
<table border="1"> <tr> <td>一般廃棄物(し尿)収集運搬業務</td> <td>(美星地区)</td> </tr> </table>	一般廃棄物(し尿)収集運搬業務	(美星地区)																							
一般廃棄物(し尿)収集運搬業務	(美星地区)																								
<table border="1"> <tr> <td>一般廃棄物分別資源化業務委託</td> <td></td> </tr> </table>	一般廃棄物分別資源化業務委託																								
一般廃棄物分別資源化業務委託																									
<table border="1"> <tr> <td>埋立処分場施設管理業務委託</td> <td></td> </tr> </table>	埋立処分場施設管理業務委託																								
埋立処分場施設管理業務委託																									
<table border="1"> <tr> <td>古紙古着類回収搬送業務</td> <td></td> </tr> </table>	古紙古着類回収搬送業務																								
古紙古着類回収搬送業務																									
<table border="1"> <tr> <td>古紙古着類集積所管理業務</td> <td></td> </tr> </table>	古紙古着類集積所管理業務																								
古紙古着類集積所管理業務																									
<table border="1"> <tr> <td>水道メーターの検針</td> <td></td> </tr> </table>	水道メーターの検針																								
水道メーターの検針																									
<table border="1"> <tr> <td>道路維持補修・清掃等</td> <td>(街路樹の剪定、草刈)</td> </tr> </table>	道路維持補修・清掃等	(街路樹の剪定、草刈)																							
道路維持補修・清掃等	(街路樹の剪定、草刈)																								
<table border="1"> <tr> <td>ホームヘルパー派遣</td> <td></td> </tr> </table>	ホームヘルパー派遣																								
ホームヘルパー派遣																									
<table border="1"> <tr> <td>在宅配食サービス</td> <td></td> </tr> </table>	在宅配食サービス																								
在宅配食サービス																									
<table border="1"> <tr> <td>電算オペレーション業務</td> <td></td> </tr> </table>	電算オペレーション業務																								
電算オペレーション業務																									

区分:継続=5次大綱からの項目、新規=6次大綱で新たに追加した項目

○=実施 △=検討開始・継続検討

## <実績>

項目	H30年度末	備考
学校給食(調理業務)	△	他市の民間委託の状況を把握するとともに食育の観点から、引き続き検討
統計調査	△	地図作成業務は民間委託済。統計調査業務の民間委託は国や県の動向を踏まえて研究中

# 1. 行政の担うべき役割の重点化

取組項目	地方公営企業等の経営健全化																																								
項目の内容	地方公営企業を取り巻く環境の変化に対応するため、事業の効率的な運営により経営の健全化に努めるもの。																																								
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>目標の内容、効果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上水道・簡易水道経営計画の作成</td> <td>継続</td> <td>△</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>上水道・簡易水道使用料の見直し</td> </tr> <tr> <td>下水道経営計画の作成</td> <td>継続</td> <td>△</td> <td>△</td> <td>△</td> <td>△</td> <td>△</td> <td>下水道使用料の見直し</td> </tr> <tr> <td>下水道使用料収納率の向上</td> <td>継続</td> <td>99.4%</td> <td>99.4%</td> <td>99.4%</td> <td>99.4%</td> <td>99.4%</td> <td>基準値:99.0%(H25実績) 目標値:99.4%</td> </tr> <tr> <td>水道使用料収納率の向上</td> <td>継続</td> <td>99.4%</td> <td>99.4%</td> <td>99.4%</td> <td>99.4%</td> <td>99.4%</td> <td>基準値:98.9%(H25実績) 目標値:99.4%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31	目標の内容、効果等	上水道・簡易水道経営計画の作成	継続	△	○	○	○	○	上水道・簡易水道使用料の見直し	下水道経営計画の作成	継続	△	△	△	△	△	下水道使用料の見直し	下水道使用料収納率の向上	継続	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	基準値:99.0%(H25実績) 目標値:99.4%	水道使用料収納率の向上	継続	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	基準値:98.9%(H25実績) 目標値:99.4%
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31	目標の内容、効果等																																	
	上水道・簡易水道経営計画の作成	継続	△	○	○	○	○	上水道・簡易水道使用料の見直し																																	
	下水道経営計画の作成	継続	△	△	△	△	△	下水道使用料の見直し																																	
	下水道使用料収納率の向上	継続	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	基準値:99.0%(H25実績) 目標値:99.4%																																	
水道使用料収納率の向上	継続	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	基準値:98.9%(H25実績) 目標値:99.4%																																		
<実績>																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H30年度末</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上水道・簡易水道経営計画の作成</td> <td>△</td> <td>引き続き検討 ・簡易水道・・・平成28年度に「簡易水道経営戦略」を策定 令和元年度に「簡易水道経営計画」を策定予定 ・上水道・・・令和元年度に「上水道経営戦略」を策定予定 ※令和2年度～簡易水道が公営企業会計へ移行</td> </tr> <tr> <td>下水道経営計画の作成</td> <td>△</td> <td>引き続き検討 ・平成28年度に「下水道経営戦略」を策定 ・令和元年度に「下水道経営計画」を策定予定 ※令和2年度～下水道が公営企業会計へ移行</td> </tr> </tbody> </table>	項目	H30年度末	備考	上水道・簡易水道経営計画の作成	△	引き続き検討 ・簡易水道・・・平成28年度に「簡易水道経営戦略」を策定 令和元年度に「簡易水道経営計画」を策定予定 ・上水道・・・令和元年度に「上水道経営戦略」を策定予定 ※令和2年度～簡易水道が公営企業会計へ移行	下水道経営計画の作成	△	引き続き検討 ・平成28年度に「下水道経営戦略」を策定 ・令和元年度に「下水道経営計画」を策定予定 ※令和2年度～下水道が公営企業会計へ移行																																
項目	H30年度末	備考																																							
上水道・簡易水道経営計画の作成	△	引き続き検討 ・簡易水道・・・平成28年度に「簡易水道経営戦略」を策定 令和元年度に「簡易水道経営計画」を策定予定 ・上水道・・・令和元年度に「上水道経営戦略」を策定予定 ※令和2年度～簡易水道が公営企業会計へ移行																																							
下水道経営計画の作成	△	引き続き検討 ・平成28年度に「下水道経営戦略」を策定 ・令和元年度に「下水道経営計画」を策定予定 ※令和2年度～下水道が公営企業会計へ移行																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下水道使用料収納率の向上</td> <td>99.3%</td> <td>99.2%</td> <td>99.2%</td> <td>99.1%</td> <td></td> <td rowspan="2">戸別訪問やコンビニ納付による収納を実施</td> </tr> <tr> <td>水道使用料収納率の向上</td> <td>99.0%</td> <td>99.1%</td> <td>99.1%</td> <td>99.0%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	H27	H28	H29	H30	H31	備考	下水道使用料収納率の向上	99.3%	99.2%	99.2%	99.1%		戸別訪問やコンビニ納付による収納を実施	水道使用料収納率の向上	99.0%	99.1%	99.1%	99.0%																						
項目	H27	H28	H29	H30	H31	備考																																			
下水道使用料収納率の向上	99.3%	99.2%	99.2%	99.1%		戸別訪問やコンビニ納付による収納を実施																																			
水道使用料収納率の向上	99.0%	99.1%	99.1%	99.0%																																					
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p><b>下水道使用料収納率</b></p> </div> <div style="text-align: center;"> <p><b>水道使用料収納率</b></p> </div> </div>																																									
<効果額(参考)> (単位:千円)																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収納率の向上</td> <td>864</td> <td>1,154</td> <td>1,159</td> <td>271</td> <td></td> <td>3,448</td> </tr> <tr> <td>  下水道使用料</td> <td>289</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>▲ 311</td> <td></td> <td>▲ 22</td> </tr> <tr> <td>  水道使用料</td> <td>575</td> <td>1,154</td> <td>1,159</td> <td>582</td> <td></td> <td>3,470</td> </tr> </tbody> </table>	項目	H27	H28	H29	H30	H31	合計	収納率の向上	864	1,154	1,159	271		3,448	下水道使用料	289	0	0	▲ 311		▲ 22	水道使用料	575	1,154	1,159	582		3,470													
項目	H27	H28	H29	H30	H31	合計																																			
収納率の向上	864	1,154	1,159	271		3,448																																			
下水道使用料	289	0	0	▲ 311		▲ 22																																			
水道使用料	575	1,154	1,159	582		3,470																																			
※算定方法:(収納率実績-H26収納率)×調定額																																									
<参考:H26収納率 下水道:99.2% 水道:98.9%>																																									

# 1. 行政の担うべき役割の重点化

取組項目	地方公社等の経営健全化																
項目の内容	地方公共団体の財政運営のより一層の健全化等の観点から、地方公社等の経営改善等について積極的に取り組むもの。																
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>																
	土地 開発 公社	項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31	目標の内容、効果等								
		四季が丘住宅用地の 販売促進(202区画)	継続	○	○	○	/	/	6次総合計画期間内の完売を目指す								
		四季が丘企業用地・福 祉施設用地・集合住宅 用地の販売促進	継続	○	○	○	/	/	6次総合計画期間内の完売を目指す								
		工業団地の整備を目的 に取得した土地(山 王:約6.0ha)の利用・処分	継続	△	△	△	△	△	各種事業の候補地として引き続き検討								
	市の事業計画により、 依頼されて取得した土 地(地蔵平約:6.7ha)の 利用・処分	継続	△	△	△	△	△	各種事業の候補地として引き続き検討									
<実績>																	
土地 開発 公社	項目	H30年度末	備考														
	四季が丘住宅用地の 販売促進(202区画)	190区画	優遇措置(7つのメリット)による販売促進を実施 <table border="1" data-bbox="811 983 1389 1065"> <tr> <td></td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>販売実績</td> <td>2区画</td> <td>1区画</td> <td>5区画</td> <td>2区画</td> </tr> </table>						H27	H28	H29	H30	販売実績	2区画	1区画	5区画	2区画
		H27	H28	H29	H30												
	販売実績	2区画	1区画	5区画	2区画												
四季が丘企業用地・福 祉施設用地・集合住宅 用地の販売促進	○	岡山県の企業立地ガイドへの掲載及び大阪商工会議所会員へダイレクトメールの送付															
工業団地の整備を目的 に取得した土地(山 王:約6.0ha)の利用・処分	△	各種事業の候補地として引き続き検討															
市の事業計画により、 依頼されて取得した土 地(地蔵平約:6.7ha)の 利用・処分	△	各種事業の候補地として引き続き検討															

## 2. 行政ニーズへの迅速、的確な対応

取組項目	組織の整理合理化							
項目の内容	多様な市民のニーズに迅速に対応できるよう、専門的能力を有する職員の配置や市民にとってわかりやすく利便性の高い組織づくりに努めるとともに、新たな行政課題に即応できるよう、業務内容の見直しを継続的に実施し、柔軟性・機動性の高い組織体制の整備を行うもの。							
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<b>&lt;計画&gt;</b>							
	<b>項目</b>	<b>区分</b>	<b>H27</b>	<b>H28</b>	<b>H29</b>	<b>H30</b>	<b>H31</b>	<b>目標の内容、効果等</b>
	組織の整理合理化	継続	○	○	○	○	○	
	支所当直業務の見直し	継続	○	○	○	○	○	引き続き、見直しを継続
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<b>&lt;実績&gt;</b>							
	<b>項目</b>	<b>H30年度末</b>	<b>備考</b>					
	組織の整理合理化	○	重要施策の推進等の意思決定を迅速に行うため、課を新設・統合(総務部、未来創造部、建設部)					
	支所当直業務の見直し	○	各支所における受付数等の実態把握と他市の状況調査を実施					

取組項目	事務事業の整理合理化							
項目の内容	あらゆる事務事業について、行政の果たすべき責任範囲と、地域住民が自主的に果たすべき役割分担を明確に区分し、効率的・効果的な公共サービスを提供するため、徹底した見直しを行い、選択と集中による財源の重点的・効率的な配分に努めるもの。							
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<b>&lt;計画&gt;</b>							
	<b>項目</b>	<b>区分</b>	<b>H27</b>	<b>H28</b>	<b>H29</b>	<b>H30</b>	<b>H31</b>	<b>目標の内容、効果等</b>
	事務事業の整理合理化	継続	○	○	○	○	○	
	事業評価システムの活用	継続	○	○	○	○	○	井原市第6次総合計画に基づき評価
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<b>&lt;実績&gt;</b>							
	<b>項目</b>	<b>H30年度末</b>	<b>備考</b>					
	事務事業の整理合理化	○		H27	H28	H29	H30	
			A評価(計画どおり事業を進めることが適当)	294事業	316事業	282事業	232事業	
B評価(内容、進め方等に改善が必要(実施可))			64事業	40事業	89事業	124事業		
C評価(計画の再考を要す(保留))			51事業	26事業	16事業	43事業		
D評価(廃止に向けた事業の縮小が適当)			0事業	0事業	1事業	4事業		
E評価(実施不可、統合、休・廃止)	1事業	5事業	6事業	12事業				
事業評価システムの活用	○	415事業について評価を実施 (H29:394事業、H28:387事業、H27:410事業)						

取組項目	行政プロセスの改善							
項目の内容	文書作成については、わかりやすい表現に努めるとともに、電子決裁への移行も含めた文書管理システムの有効性について、引き続き研究するもの。また、市民からの申請に対し、事務処理日数の短縮を図るため、決裁権限について引き続き見直しを行うもの。							
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<b>&lt;計画&gt;</b>							
	<b>項目</b>	<b>区分</b>	<b>H27</b>	<b>H28</b>	<b>H29</b>	<b>H30</b>	<b>H31</b>	<b>目標の内容、効果等</b>
	文書作成・管理の効率化	継続	○	○	○	○	○	電子決裁も含めた文書管理システムの研究
	決裁権限の見直し	継続	○	○	○	○	○	引き続き、見直しを継続
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<b>&lt;実績&gt;</b>							
	<b>項目</b>	<b>H30年度末</b>	<b>備考</b>					
	文書作成・管理の効率化	○	引き続き、電子決裁も含めた文書管理システムを研究					
	決裁権限の見直し	○	引き続き、見直しを検討					

## 2. 行政ニーズへの迅速、的確な対応

取組項目	市民のためのサービス体制							
項目の内容	窓口サービスの改善、申請手続きの簡略化や処理日数の短縮などの見直しを行うとともに、納付方法の多様化など、市民の立場でより利便性の高いサービスの提供に努めるもの。							
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<b>&lt;計画&gt;</b> 市民サービスの改善等							
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31	目標の内容、効果等
	申請手続の簡素化	継続	○	○	○	○	○	申請書類等の簡素化・記入内容の簡略化
	押印の廃止	継続	○	○	○	○	○	住民基本台帳カード申請書、印鑑登録証関連申請書、住民票広域交付申請書ほか
	処理日数の短縮	継続	○	○	○	○	○	引き続き実施
	納付方法の多様化	継続	○	○	○	○	○	上下水道料金のコンビニ収納
	自動交付機利用促進	継続	○	○	○	○	○	自動交付機の利用促進による窓口業務の削減 H25実績 住民票14.8%、印鑑証明29.9% H29目標 住民票17%、印鑑証明30%
	窓口業務の休日開設	継続	○	○	○	○	○	年度末・年度初めの日曜日に窓口業務を開設
<b>&lt;実績&gt;</b>								
項目	H30年度末	備考						
申請手続の簡素化	○	申請書類の押印廃止により窓口サービスが迅速化 (印鑑登録関連申請書、住民票広域交付申請書等)						
押印の廃止	○							
処理日数の短縮	○							
納付方法の多様化	○	水道料金のコンビニ収納 10,941件(H29:9,746件、H28:8,118件、H27:7,318件、H26:6,643件) 市税のコンビニ収納＝令和元年度に導入 市県民税の電子納税＝令和元年度10月からの導入に向けて検討中						
自動交付機利用促進	○	自動交付機の利用促進による窓口業務の削減 住民票 17.4%(H29:15.5%、H28:15.0%、H27:14.8%、H26:14.4%) 印鑑証明 41.2%(H29:38.3%、H28:33.2%、H27:32.6%、H26:31.1%)						
窓口業務の休日開設	○	年度末・年度初めの日曜日に窓口業務を開設(市民課・税務課) 来庁者 114名(H29:136名、H28:101名、H27:172名、H26:122名) 処理件数 163件(H29:250件、H28:125件、H27:213件、H26:148件)						

取組項目	審議会等の見直し							
項目の内容	審議会等については、今後も、公募枠の確保や女性委員の登用について積極的に推進するとともに、設置目的・活動実態等を把握しながら、運営の改善に努めるもの。							
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<b>&lt;計画&gt;</b> 審議会等の見直し							
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31	目標の内容、効果等
	女性委員の登用	継続	34%	37%	40%	40%	40%	
	公募委員枠の確保(3人以上)	継続	○	○	○	○	○	
	委員数の抑制(法定のものを除き15人以内)	継続	○	○	○	○	○	
	<b>&lt;実績&gt;</b>							
	項目	H27	H28	H29	H30	H31	備考	
	女性委員の登用	30.3%	30.1%	31.4%	32.7%			
公募委員枠の確保(3人以上)	○ 18枠	○ 17枠	○ 17枠	○ 16枠		女性委員16名 (H29:16名、H28:16名、 H27:15名、H26:14名)		
委員数の抑制(法定のものを除き15人以内)	○	○	○	○				



### 3. 定員管理及び給与の適正化等

取組項目	定員管理の適正化										
項目の内容	これ以上の職員の大幅な削減は市民サービス維持に影響を及ぼすことが懸念されるため、中長期的視野に立った職員採用計画による定員管理はもとより、不足する労働力を安易に臨時職員等の採用で補てんすることなく、業務の民間委託や地域との協働による役割分担の明確化を目指しながら、適正な職員数の維持に努めるもの。										
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>										
	項目		区分		H27	H28	H29	H30	H31	H32	目標の内容、効果等
	職員の定員管理		継続								
	採用見込み数				11人	8人	7人	16人	11人	17人	
	職員数(病院事業を除く) 4月1日現在の職員数				382人	382人	382人	382人	382人	382人	
	一般職 (教育職を含む)				355人	355人	355人	355人	355人	355人	
	公営企業部門										
	上水道				12人	12人	12人	12人	12人	12人	
	工業用水道				0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	簡易水道				2人	2人	2人	2人	2人	2人	
公共下水道				13人	13人	13人	13人	13人	13人		
退職見込み数				▲ 8人	▲ 7人	▲ 16人	▲ 11人	▲ 17人			
職員の人事管理		継続		○	○	○	○	○		能力や実績を重視する人事管理	
<実績>											
項目		H27	H28	H29	H30	H31	H32	備考			
職員の定員管理											
採用数		20人	20人	18人	18人						
職員数(病院事業を除く) 4月1日現在の職員数		363人	366人	365人	358人			(H26)359人			
一般職 (教育職を含む)		336人	339人	338人	333人			(H26)332人			
公営企業部門											
上水道		12人	12人	12人	10人			(H26)12人			
工業用水道		0人	0人	0人	0人			(H26)0人			
簡易水道		2人	2人	2人	2人			(H26)2人			
公共下水道		13人	13人	13人	13人			(H26)13人			
退職数		▲ 15人	▲ 16人	▲ 25人	▲ 25人			(H26)▲ 19人			
備考		上記人数は他団体への派遣職員、育児休業職員、休職職員を除く退職者の補充を最小限にしながら、機構改革を含めた関係部署の充実を図った									
項目		H30年度末		備考							
職員の人事管理		○		職員の能力を最大限に発揮・活用するため、人事評価を実施							

### 3. 定員管理及び給与の適正化等

取組項目	給与の適正化(福利厚生事業を含む)							
項目の内容	給与水準、給与制度等及びその運用について、国や他の地方公共団体との比較・検討を行い、財政状況や地域の実情等にも配慮しながら、引き続き、適正化を図るもの。							
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>							
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31	目標の内容、効果等
	給与等の適正化							
	退職手当	継続	○	○	○	○	○	継続実施
	諸手当	継続	○	○	○	○	○	見直しを継続
福利厚生事業	継続	○	○	○	○	○	見直しを継続	
	<実績>							
項目	H30年度末	備考						
給与等の適正化								
退職手当	○	国等の動向を注視し、見直しを継続 退職手当支給限度(H30:47.709月分、H27~H29:49.59月分、 H26:52.44月分)						
諸手当	○	国等の動向を注視し、見直しを継続						
福利厚生事業	○	国等の動向を注視し、見直しを継続						

取組項目	人材育成の推進							
項目の内容	職員の意識改革を図るとともに、「井原市人材育成基本方針」に掲げられた目指すべき職員像の実現のため、職員の能力開発に向けた研修の実施や職場内で人を育てる風土の醸成など、人材育成の推進に努めるもの。							
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>							
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31	目標の内容、効果等
	職員研修の実施	継続	○	○	○	○	○	
	意識改革を促す職場づくり	継続	○	○	○	○	○	OJT、職員提案など
		<実績>						
項目	H30年度末	備考						
職員研修の実施	○	集合研修 11研修 403人 派遣研修 114研修 235人						
意識改革を促す職場づくり	○	人事評価を導入し、個々が目標設定を行い、その達成に向けた自己統制をするよう取組を実施 職員提案 26件(実施3件、既実施4件、従来どおり18件、実施困難1件)						

### 4. 公正の確保と透明性の向上

取組項目	公正の確保と透明性の向上							
項目の内容	公正の確保と透明性の向上を図るため、情報公開制度や行政手続制度の適切な運用によるわかりやすい情報提供や行政情報へのアクセスの改善を積極的に推進するもの。また、パブリックコメント制度、既存の事業評価システムを活用するほか、市民参加による行政評価システムの導入を検討し、より市民本位の施策展開を目指すもの。							
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>							
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31	目標の内容、効果等
	情報公開の推進	継続	○	○	○	○	○	情報公開制度の適切な運用
	情報提供の推進	継続	○	○	○	○	○	よりわかりやすい情報の提供
	パブリックコメント制度の活用	継続	○	○	○	○	○	施策への市民参画
行政評価システムの検討	継続	○	○	○	○	○		
	<実績>							
項目	H30年度末	備考						
情報公開の推進	○	文書開示件数: 11件(H29:7件、H28:7件、H27:12件、H26:11件)						
情報提供の推進	○	市広報、市ホームページ、井原放送の活用、SNSの活用 緊急告知端末器「お知らせくん」による行政情報の配信						
パブリックコメント制度の活用	○	3件(井原市第5次情報化計画(案))						
行政評価システムの検討	○	引き続き検討						

## 5. 電子自治体の推進

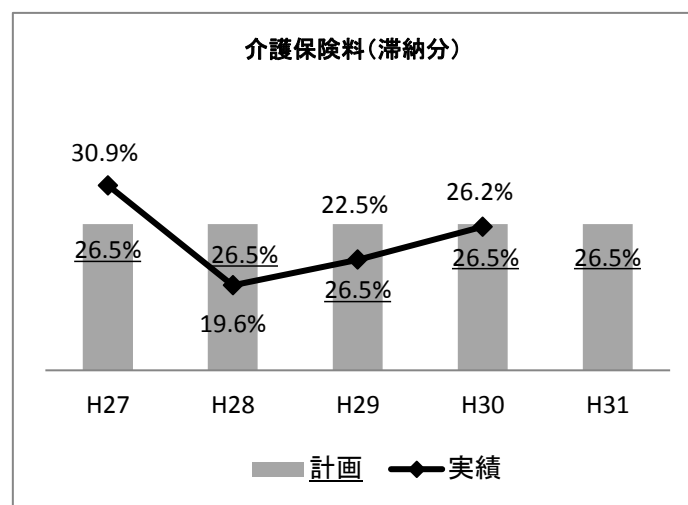
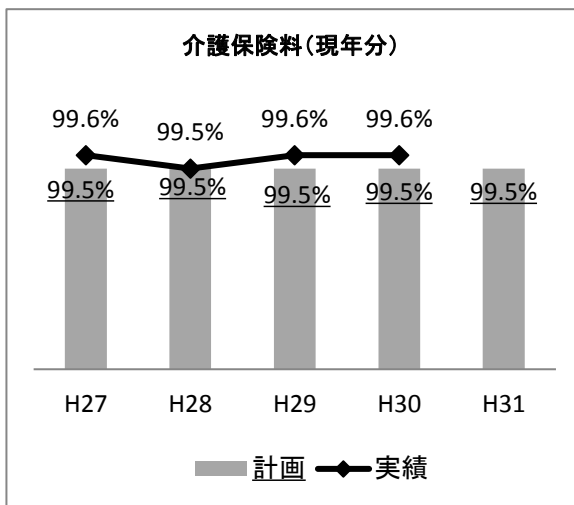
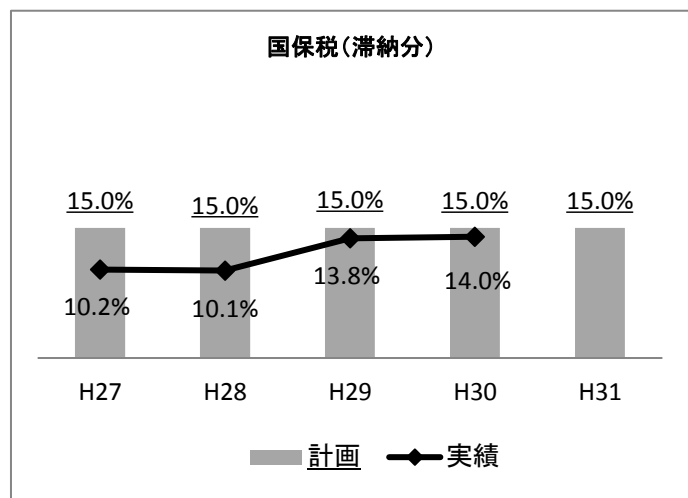
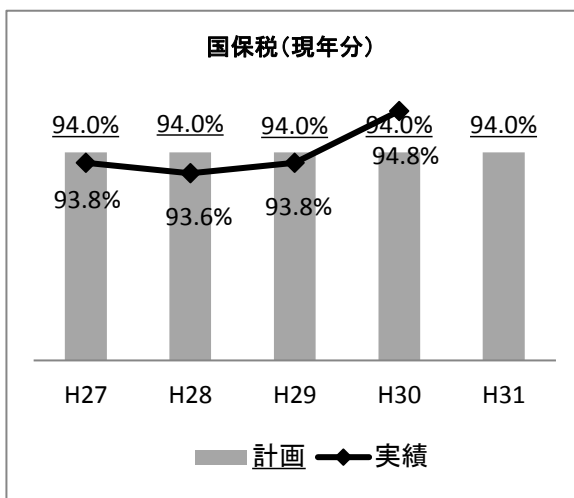
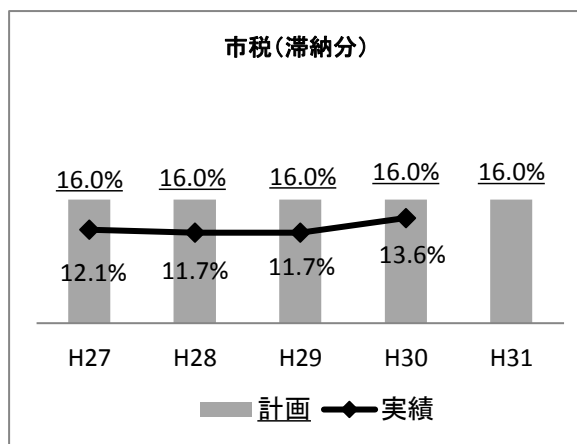
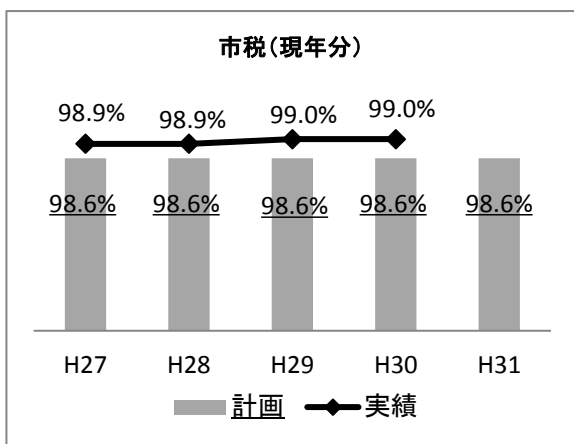
取組項目	電子自治体の推進							
項目の内容	ICTを活用し行政事務の効率化を目指すもの。また、ICTを活用した市民サービスの充実と利便性の向上を図るため、本市の窓口に出向く手間を最小限に抑えるよう、電子申請の対象手続きを拡大するとともに、これら整備された情報通信網をさらに有効に活用することを検討するもの。							
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<b>&lt;計画&gt;</b>							
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31	目標の内容、効果等
	電子自治体の推進	継続	○	○	○	○	○	インターネットを利用した地方税電子申告サービスによる利便性の向上
	親しみやすいホームページ	継続	○	○	○	○	○	充実した情報配信
	メール配信サービス	継続	○	○	○	○	○	行政情報の配信
	電子申請による利便性向上	継続	○	○	○	○	○	電子申請、公的個人認証の利用
	井原放送を利用した情報配信	継続	○	○	○	○	○	データ放送、防災情報
	施設予約システムの構築	継続	○	○	○	○	○	インターネットからの公共施設予約
	総合型GIS整備	継続	○	○	○	○	○	県共同利用の統合型GISの活用
情報機器の整備	継続	○	○	○	○	○	継続的な機器の更新	
	<b>&lt;実績&gt;</b>							
項目	H30年度末	備考						
電子自治体の推進	○	地方税電子手続き(eLTAX) 12,276件(H29:11,971件、H28:11,086件、H27:9,160件、H26:7,719件)						
親しみやすいホームページ	○	ホームページアクセス数 568,498件(H29:413,899件、H28:369,787件、H27:347,232件、H26:314,572件)						
メール配信サービス	○	配信件数 1,042件(H29:641件、H28:560件、H27:553件、H26:485件) 登録者数 8,669人(H29:8,359人、H28:8,371人、H27:7,722人、H26:6,994人)						
電子申請による利便性向上	○	電子申請 293件(H29:283件、H28:305件、H27:744件、H26:687件)						
井原放送を利用した情報配信	○	緊急L字テロップ、防災情報、文字情報を配信 (災害時等における緊急情報、消費生活に関する情報等)						
施設予約システムの構築	○	インターネットから公共施設の空き情報確認・予約件数 84件(H29:193件、H28:143件、H27:181件、H26:114件)						
統合型GIS整備	○	都市計画図のデータ化(H23～) 県共同利用の統合型GISの活用(H23～)						
情報機器の整備	○	継続的な機器の更新						

6. 自主性、自律性の高い財政運営の確保

取組項目	健全な財政運営の確保									
項目の内容	健全な財政運営を目的として、財政の健全化、経費の節減、自主財源の確保、入札制度の適正化、監査機能の充実・強化、公会計の整備を図るもの。									
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<b>&lt;計画&gt;</b>									
	項目		区分	H27	H28	H29	H30	H31	目標の内容、効果等	
	健全財政の確保	地方債の新規発行抑制		継続	○	○	○	○	○	起債発行額の上限枠を単年平均15億円に設定
		地方債残高の抑制		継続	○	○	○	○	○	平成25年度末残高 18,967,562千円 平成31年度末残高 17,900,000千円
		実質公債費比率の抑制		継続	○	○	○	○	○	平成25年度決算値 12.3% 平成31年度見込額 13.0%
		経常収支比率の抑制		継続	○	○	○	○	○	平成25年度決算値 89.4% 平成31年度見込額 95.8%
	収納率の向上	市税	現年分	継続	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%	参考:平成25年度実績 98.6%
			滞納分	継続	16.0%	16.0%	16.0%	16.0%	16.0%	参考: 同上 11.6%
		国保税	現年分	継続	94.0%	94.0%	94.0%	94.0%	94.0%	参考: 同上 93.5%
			滞納分	継続	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	参考: 同上 13.2%
		介護保険料	現年分	継続	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	参考: 同上 99.4%
			滞納分	継続	26.5%	26.5%	26.5%	26.5%	26.5%	参考: 同上 30.1%
		後期高齢者医療保険料	現年分	継続	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	参考: 同上 99.7%
			滞納分	継続	38.5%	38.5%	38.5%	38.5%	38.5%	参考: 同上 21.6%
		保育所保育料		継続	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	参考: 同上 99.8%
		幼稚園保育料		継続	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	参考: 同上 99.9%
	市税等口座振替の推進		継続	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	平成25年度実績 42.0%	
	未利用財産の売り払い等		継続	○	○	○	○	○		
	入札制度の適正化		継続	○	○	○	○	○	一般競争入札制度の見直し	
	外部監査制度		継続	△	△	△	△	△	研究	
	公会計の整備		継続	○	○	○	○	○	引き続き、財務諸表の作成・公表	
	<b>&lt;実績&gt;</b>									
	項目		H30年度末	備考						
	健全財政の確保	地方債の新規発行抑制		○	1,468,200千円 (H29:627,000千円、H28:776,300千円、H27:888,500千円、H26:1,417,000千円) ※臨時財政対策債分を除いた額					
		地方債残高の抑制		○	17,763,711千円 (H29:17,642,971千円、H28:18,277,951千円、H27:18,770,842千円、 H26:19,077,059千円)					
実質公債費比率の抑制		○	10.4%(H29:10.6%、H28:11.2%、H27:11.6%、H26:12.1%)							
経常収支比率の抑制		○	94.5%(H29:94.6%、H28:93.6%、H27:90.4%、H26:91.7%)							
項目		H27	H28	H29	H30	H31	備考			
収納率の向上	市税	現年分	98.9%	98.9%	99.0%	99.0%		(H26) 98.7%		
		滞納分	12.1%	11.7%	11.7%	13.6%		(H26) 12.9%		
	国保税	現年分	93.8%	93.6%	93.8%	94.8%		(H26) 93.8%		
		滞納分	10.2%	10.1%	13.8%	14.0%		(H26) 11.8%		
	介護保険料	現年分	99.6%	99.5%	99.6%	99.6%		(H26) 99.5%		
		滞納分	30.9%	19.6%	22.5%	26.2%		(H26) 25.8%		
	後期高齢者医療保険料	現年分	99.7%	99.6%	99.6%	99.6%		(H26) 99.4%		
		滞納分	47.0%	25.8%	25.8%	44.0%		(H26) 27.1%		
	保育所保育料		99.9%	100.0%	100.0%	100.0%		(H26) 99.7%		
	幼稚園保育料		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		(H26) 99.9%		
市税等口座振替の推進		42.9%	45.6%	45.9%	48.5%		(H26) 42.9%			
項目		H30年度末	備考							
未利用財産の売り払い等		○	未利用財産の売却を行い、自主財源の確保に努めた							
入札制度の適正化		○	・最低制限価格制度の導入(H26.8~) ・制限付一般競争入札の対象工事拡大(H28.4~) ・早期に災害復旧工事を実施するため指名競争入札の対象工事拡大(H30.11~)							
外部監査制度		△	個別外部監査について他市の状況を調査							
公会計の整備		○	統一的な基準による財務諸表の作成・公表の実施							

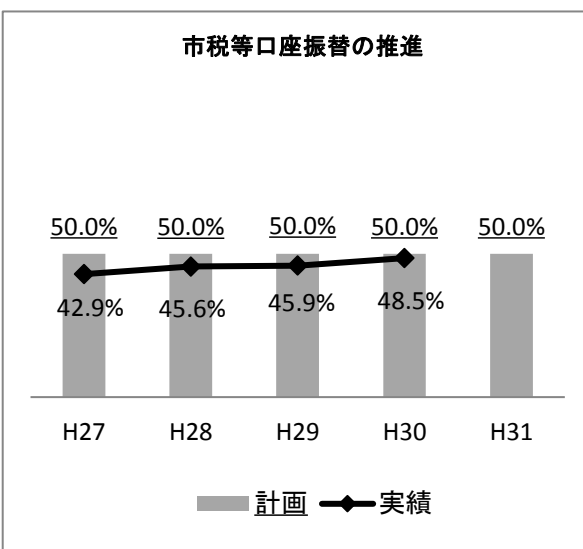
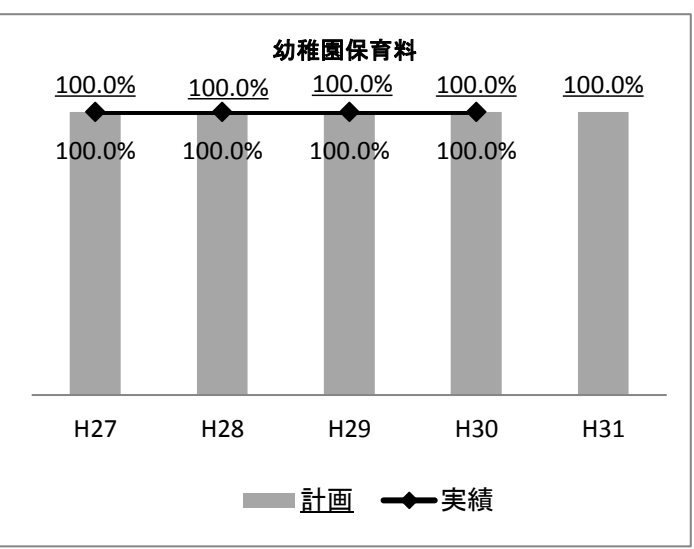
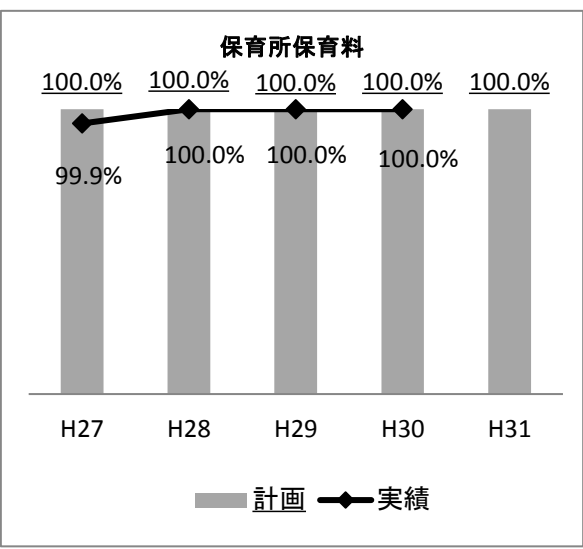
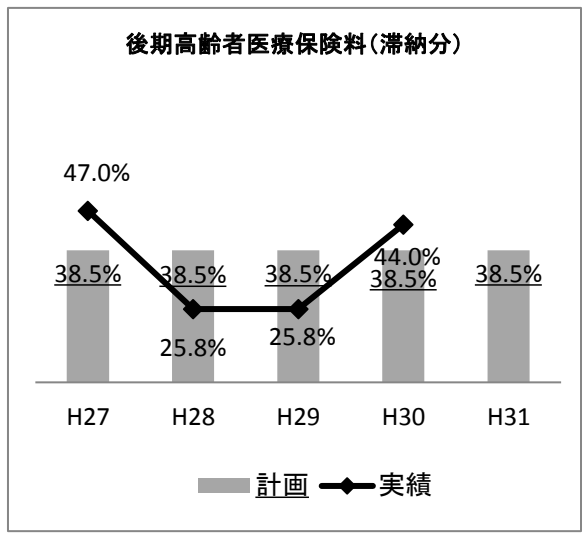
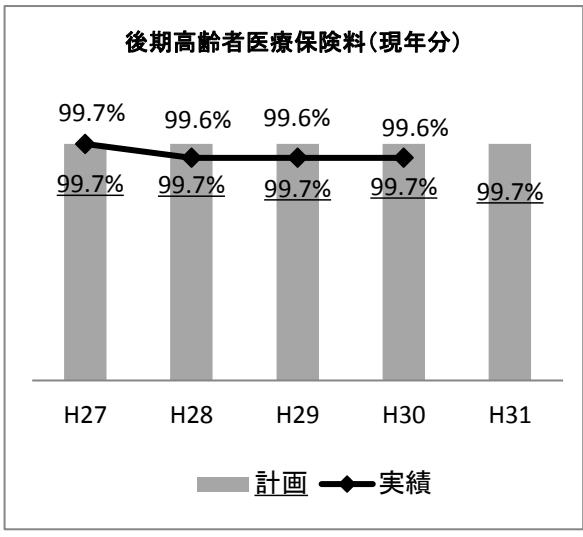
6. 自主性、自律性の高い財政運営の確保

集中改革  
プラン  
年度別計画  
及び実績等



6. 自主性、自律性の高い財政運営の確保

集中改革  
プラン  
年度別計画  
及び実績等



6. 自主性、自律性の高い財政運営の確保

集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<効果額(参考)>						
	(単位:千円)						
	項目	H27	H28	H29	H30	H31	合計
	収納率の向上	4,293	▲ 2,007	19,057	34,161		55,504
	市税(現年)	9,129	9,225	14,027	14,275		46,656
	市税(滞納分)	▲ 2,579	▲ 3,942	▲ 3,907	2,200		▲ 8,228
	国保税(現年分)	0	▲ 1,868	0	7,477		5,609
	国保税(滞納分)	▲ 5,638	▲ 6,048	7,140	7,426		2,880
	介護保険料(現年分)	901	0	921	1,009		2,831
	介護保険料(滞納分)	421	▲ 491	▲ 296	32		▲ 334
	後期高齢者医療保険料(現年分)	1,065	795	852	839		3,551
	後期高齢者医療保険料(滞納分)	681	▲ 34	▲ 42	530		1,135
	保育所保育料	286	329	340	353		1,308
	幼稚園保育料	27	27	22	20		96
	※算定方法:(収納率実績-H26収納率)×調定額						
(単位:千円)							
項目	H27	H28	H29	H30	H31	合計	
未利用財産等の有効活用による 自主財源の確保	59,863	64,966	70,599	98,615		294,043	
土地売払収入	1,802	462	3,372	29,611		35,247	
建物売払収入	0	0	0	0		0	
立木伐採	494	2,692	116	191		3,493	
松茸採取権売払	9	22	16	14		61	
不用品売払収入	0	0	0	1		1	
ふるさと納税	11,030	11,763	15,875	22,941		61,609	
まちづくり協定寄付金(サッポロ)	467	455	447	439		1,808	
広報誌掲載広告料	1,180	1,165	1,200	1,160		4,705	
ホームページ広告掲載料	360	240	240	270		1,110	
ポートレースチケットショップ(ミニポートピア)井原環境整備協力費	44,521	48,167	49,333	43,988		186,009	
※算定方法:各収入額							

6. 自主性、自律性の高い財政運営の確保

取組項目	補助金等の整理合理化							
項目の内容	補助金については、目的、効果、必要性、公平性、補助団体の活動実態等の観点から、定期的な見直しを継続し、補助金総額の抑制に努めるもの。							
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<b>&lt;計画&gt;</b>							
	<b>項目</b>	<b>区分</b>	<b>H27</b>	<b>H28</b>	<b>H29</b>	<b>H30</b>	<b>H31</b>	<b>目標の内容、効果等</b>
	補助金等の整理合理化							
	3年毎の定期的な見直し	継続			○			補助金・負担金の見直し
	見直し結果の反映	継続	○	○	○	○	○	
	新設補助金の終期設定	継続	○	○	○	○	○	
	<b>&lt;実績&gt;</b>							
	<b>項目</b>	<b>H30年度末</b>	<b>備考</b>					
	補助金等の整理合理化							
	3年毎の定期的な見直し	—						
見直し結果の反映	○	・団体運営補助金 廃止するもの(段階的に)						
			H26	H27	H28	H29	H30	
		支出件数	5件	5件	3件	3件	1件	
		支出金額	2,496千円	2,287千円	176千円	156千円	61千円	
削減するもの								
		H26	H27	H28	H29	H30		
支出件数	15件	15件	15件	15件	15件			
支出金額	8,952千円	8,324千円	8,411千円	8,326千円	8,253千円			
・事業補助金 廃止するもの								
		H26	H27	H28	H29	H30		
支出件数	1件	1件	0件	0件	0件			
支出金額	11,093千円	10,995千円	0千円	0千円	0千円			
新設補助金の終期設定	○	必要性、効果について十分検討し、終期設定						
<b>&lt;効果額(参考)&gt;</b> (単位:千円)								
<b>項目</b>	<b>H27</b>	<b>H28</b>	<b>H29</b>	<b>H30</b>	<b>H31</b>			
補助金等の整理合理化	935	13,954	14,059	14,227				
※算定方法: 団体補助金(廃止するもの及び削減するもの)と事業補助(廃止するもの)のH26実績額と各年度実績額の差額								

取組項目	受益者負担の適正化							
項目の内容	受益者負担については、負担の公平性の観点から、受益と負担のあり方について定期的に見直しを行い、物価の動向、他市の状況等を勘案しながら適正な負担水準の設定に努めるもの。							
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<b>&lt;計画&gt;</b>							
	<b>項目</b>	<b>区分</b>	<b>H27</b>	<b>H28</b>	<b>H29</b>	<b>H30</b>	<b>H31</b>	<b>目標の内容、効果等</b>
	家庭ごみ有料化によるごみ処理手数料の徴収	継続	○	○	○	○	○	リサイクル率 H25:25%、H29:28%
	一般廃棄物処理・浄化槽清掃業者の許可及び業者証交付手数料の徴収	継続	○	○	○	○	○	
	受益者負担の適正化							
	3年毎の定期的な見直し	継続			○			使用料・手数料の見直し
	見直し結果の反映	継続	○	○	○	○	○	
	<b>&lt;実績&gt;</b>							
	<b>項目</b>	<b>H30年度末</b>	<b>備考</b>					
	家庭ごみ有料化によるごみ処理手数料の徴収	○	証紙販売手数料 43,810千円(H29:43,863千円、H28:42,979千円、H27:43,722千円、H26:44,824千円) リサイクル率 21.9%(H29:21.7%、H28:22.7%、H27:23.2%、H26:24.1%)					
一般廃棄物処理・浄化槽清掃業者の許可及び業者証交付手数料の徴収	○	124千円(H29:6千円、H28:126千円、H27:6千円、H26:121千円) ※H30は更新年(2年更新)						
受益者負担の適正化								
3年毎の定期的な見直し	—							
見直し結果の反映	○	H26、H29見直し結果を反映						



**6. 自主性、自律性の高い財政運営の確保**

取組項目	公共工事																
項目の内容	公共工事については、計画・設計・発注・施工管理の各段階において、コスト縮減に積極的に取り組むもの。																
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>目標の内容、効果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共工事のコスト縮減</td> <td>継続</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31	目標の内容、効果等	公共工事のコスト縮減	継続	○	○	○	○	○	
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31	目標の内容、効果等									
公共工事のコスト縮減	継続	○	○	○	○	○											
<実績>																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H30年度末</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共工事のコスト縮減</td> <td>○</td> <td>計画・設計・発注・施工管理の各段階において、効率化・合理化を図るとともに、橋梁工事については損傷が軽微なうちに修繕を行う予防保全によりコスト縮減を実施</td> </tr> </tbody> </table>	項目	H30年度末	備考	公共工事のコスト縮減	○	計画・設計・発注・施工管理の各段階において、効率化・合理化を図るとともに、橋梁工事については損傷が軽微なうちに修繕を行う予防保全によりコスト縮減を実施										
項目	H30年度末	備考															
公共工事のコスト縮減	○	計画・設計・発注・施工管理の各段階において、効率化・合理化を図るとともに、橋梁工事については損傷が軽微なうちに修繕を行う予防保全によりコスト縮減を実施															

取組項目	公の施設																
項目の内容	公共施設に係る安全性の確保、トータルコストの縮減、平準化を図るだけでなく、地域住民との十分な合意形成を行った上で、公共施設の統合、廃止を視野に入れた、公共施設の総合的な管理計画を策定するもの。																
集中改革 プラン 年度別計画 及び実績等	<計画>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>目標の内容、効果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公の施設の総合的管理</td> <td>新規</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>公共施設等総合管理計画の策定</td> </tr> </tbody> </table>	項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31	目標の内容、効果等	公の施設の総合的管理	新規	○	○	○	○	○	公共施設等総合管理計画の策定
	項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31	目標の内容、効果等									
公の施設の総合的管理	新規	○	○	○	○	○	公共施設等総合管理計画の策定										
<実績>																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H30年度末</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公の施設の総合的管理</td> <td>○</td> <td>公共施設カルテ編の更新</td> </tr> </tbody> </table>	項目	H30年度末	備考	公の施設の総合的管理	○	公共施設カルテ編の更新										
項目	H30年度末	備考															
公の施設の総合的管理	○	公共施設カルテ編の更新															

令和元年度

# 井原市行政改革審議会評価報告書

令和元年 9 月

井原市行政改革審議会

井原市行政改革推進本部長  
井原市長 大舌 勲 殿

このたび、井原市第6次行政改革大綱における集中改革プランの平成30年度の取組について評価したので、その内容を次のとおり報告する。

令和元年9月13日

井原市行政改革審議会  
会長 小林 正和

## 記

### I. 井原市における行政改革の取組評価について

平成27年度から31年度までの5年間を推進期間とする「井原市第6次行政改革大綱・集中改革プラン」に基づき、全庁的な行政改革の実施状況について、取組が進んでいるのかを審議し、評価を行う。

### II. 行政改革審議会の設置について

#### (1) 目的

井原市第6次行政改革大綱における集中改革プランに基づいた取組状況を、有識者及び市民の代表者が市民目線で評価することにより、行政改革における取組の妥当性・透明性を確保し、信頼性を高めることを目的とする。

#### (2) 委員構成

外部委員7名、公募委員4名の計11名とする。委員名簿は別記のとおり。

### III. 審議内容

今年度の審議会は令和元年8月28日（水）の10時00分から開催し、委員11名中8名が参加の上、平成30年度の取組に対する審議を行った。今回は、第6次行政改革大綱における集中改革プランの取組実績を下記の6つの項目に分けて審議したもので、全般的に第6次行政改革大綱の方針に沿った取組ができていると考える。なお、項目ごとの評価内容については、以下のとおりである。

#### 1. 行政の担うべき役割の重点化

民間委託等の推進に関しては、全ての業務について有効な民間委託の方法を引き続き検討するとともに、既に民間へ委託している業務についても、その効果や必要性等の検証作業を確実に実施されたい。

地方公営企業等の経営健全化に関しては、上水道及び簡易水道について、将来的な水需要の動向や経営上の課題を十分検討し事業を進められたい。また、四季が丘住宅用地については、土地の分譲価格の見直しを含めた効果的な販売促進策を研究し、完売に向けて努めるとともに、企業用地や福祉施設用地等の販売方法、さらには、現在活用されていない土地の利用・処分方法について、検討を進められたい。

## 2. 行政ニーズへの迅速、的確な対応

組織の整理合理化に関しては、多種多様な業務がある中で、部間連携や課内連携を一層強め、施策の推進に努められたい。

事務事業の整理合理化に関しては、事業評価により適正な施策評価を行い、各種事業の効率化等を図られたい。

行政プロセスの改善に関しては、事業の早期着手に向けて、市内部の意思決定が迅速に行えるよう、引き続き決裁権限の見直しに努められたい。

## 3. 定員管理及び給与の適正化等

定員管理の適正化に関しては、概ね計画どおりの定員管理が行われているが、行政サービスの低下を招かぬよう、業務量に応じた職員の確保を行うとともに、災害等の緊急事態にも対応できるよう、効果的な職員研修の実施や意識改革を促す職場づくりを行い、幅広い業務を担える人材育成の推進に努められたい。

また、女性職員の積極的な登用を推進するため、女性管理職の増員に努められたい。

## 4. 公正の確保と透明性の向上

公正の確保と透明性の向上に関しては、パブリックコメント制度の活用を図る必要があるが、現状では市民からの意見は非常に少ない状況であるため、今後はより多くの市民から意見を得られるよう、ホームページや市広報誌をはじめとする様々な広報媒体により周知に努められたい。

## 5. 電子自治体の推進

電子自治体の推進に関しては、増加している市内居住の外国人や外国人旅行者向けの言語についても幅広く対応できるよう、充実した情報配信の推進に努められたい。

## 6. 自主性、自立性の高い財政運営の確保

健全な財政運営の確保に関しては、市税等の収納率についてすべての項目で前年度の数値以上となっているが、依然として、目標数値を下回っているものがあるため、目標数値に達するよう、引き続き収納率の向上に努めるとともに、滞納

者に対して適切な措置を講じられたい。また、外部監査制度については、他市の状況等も参考にしながら、導入に向けて積極的に検討されたい。

受益者負担の適正化に関しては、受益者に対して適正な負担を求められるよう、公正な視点から見直しを継続されたい。

公共工事に関しては、コスト縮減に向けて、設計や施工管理等を確実に行うとともに、専門的な知識を持った職員の育成に努められたい。

これら井原市第6次行政改革の推進においては、行政機関のみの取組では解決できないものも多い。市政に関する情報を積極的に提供し、市民に取組内容や制度の周知を十分に行い、市民の協力を得ながら目標達成に向けて今後も取組を推進されたい。

○井原市行政改革審議会委員名簿

役職	氏名	団体（機関）名
会長	小林 正和	福山大学
副会長	伊達 一海	井原商工会議所
委員	栗根 宏明	井原市全労働組合協議会
委員	大村 淳代	公募
委員	小出 里美	公募
委員	佐能 直樹	井原市まちづくり協議会連絡会議
委員	三宅 康子	公募
委員	三宅 洋子	井原市男女共同参画ネットワーク
委員	三宅 亮三	井原放送株式会社
委員	山下 唯起子	井原市女性協議会
委員	吉田 光子	公募